



コールセンターからの、小さなよみもの

2022年
12月

2022年12月30日

Vol
167

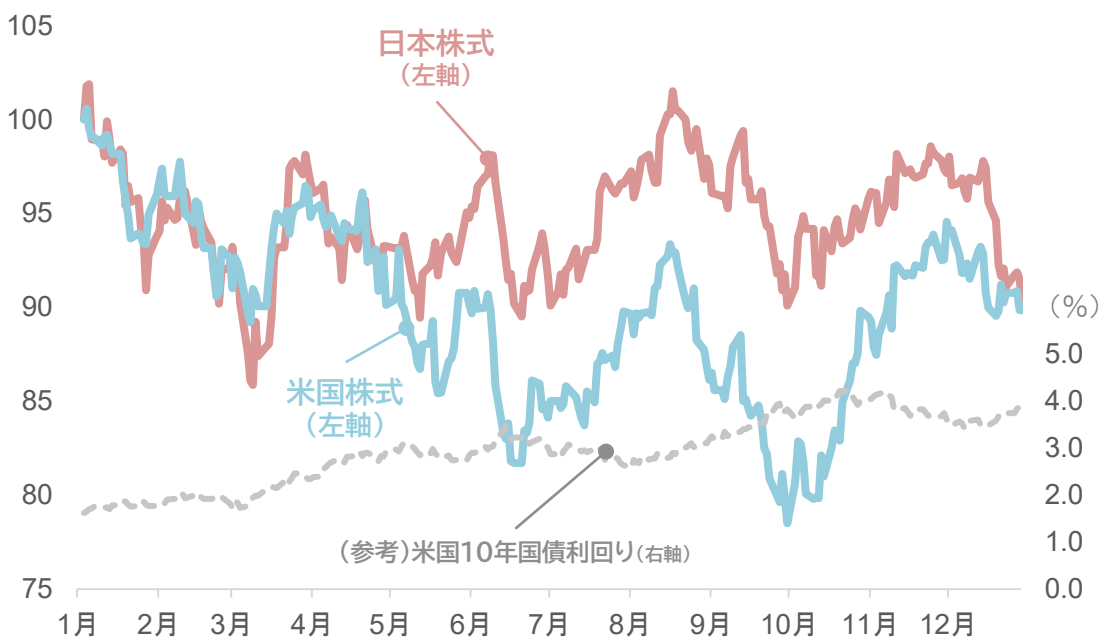
2024年開始見込みの新しいNISA(少額投資非課税制度)とは？

2022年も残すところあと2日となりました。年初より、ロシアによるウクライナ侵攻や米国の利上げ、物価上昇に伴う景気悪化懸念などが台頭し、軟調に推移した日米の主要株価指数ですが、足元でも不安定な値動きが続いているようです。

12月に入り、大きな話題を集めたのが、2023年度与党税制改正大綱で方向性が示された、新NISA(2024年開始見込み)です。大きく、①制度の恒久化、②非課税期間の無期限化、③年間投資枠の拡大という3つの特徴を持つ新NISAに対しては好意的な声が多く聞こえてきます。

今回は、2024年に開始が見込まれる新NISAについて整理したいと思います。

■日米の主要株価指数の推移(2022年1月3日～2022年12月28日、日次)



※起点を100として指数化しています ※日本株式：日経平均株価、米国株式：NYダウ工業株30種(米ドルベース)
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



コールセンターからの、小さなよみもの

2022年
12月

新NISAの概要

通常、金融商品に投資をした場合、売却した利益や受け取った配当に対して20.315%^{*}の税金がかかります。NISAは、一定金額の範囲内であれば金融商品から得られる利益が非課税となる、「税制優遇制度」です。ただ、従来のNISAは、時限的な制度であることや非課税枠が少ないこと、一般とつみたての併用ができないことなどから、長期の資産形成において活用のしづらさを指摘する声は少なくありませんでした。^{*}資料作成日時点

下表は、現行と新NISAの制度概要を比較したものです。新NISAでは、時限的で複雑だった制度がシンプルになるだけでなく、非課税枠も拡充されるなど、より利便性の高い制度にリニューアルされる見込みです。

■ 現行と新NISAの制度概要の比較

	【現行NISA】			【新NISA】 (2024年1月以降)
制度が 使える期間	つみたてNISA 一般NISA	2042年まで 2023年まで	→	恒久化
年間の 非課税投資枠	つみたてNISA 一般NISA	40万円 120万円	→	120万円 (つみたて投資枠) 240万円 (成長投資枠)
生涯の 非課税投資枠	つみたてNISA 一般NISA	800万円 600万円	→	1,800万円 ※成長投資枠は 1,200万円まで
「つみたて」と 「一般」の併用	不可		→	可 (つみたて投資枠) (成長投資枠)

各種報道等をもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



コールセンターからの、小さなよみもの

2022年
12月

積立と新NISAの相性は？

積立だけで新NISAを上限額まで利用する場合、投資期間30年であれば、毎月5万円が上限額(月5万円×12カ月×30年=1,800万円)となります。下表の「積立の“皮算用”」より、仮に4%の期待利回りがあれば、投資元本1,800万円に対して、投資成果は**3,400万円超**となることが分かります。もし仮に、8%の期待利回りがあれば、投資成果はなんと**7,500万円超**。NISAを利用しますから、投資元本と投資成果の差額である利益にかかる税金は、もちろん非課税となります。

預貯金とは異なり、運用はあらかじめ利回りが分かりませんから、あくまでも投資成果は参考程度と考える必要はありますが、「積立の“皮算用”」を眺めていると、積立に前向きな気持ちになると同時に、恒久化され非課税枠が増額される見込みの新NISAは、長い時間軸でコツコツと積み立てていく積立投資ととても相性が良い制度だということに気が付かれるのではないのでしょうか。

■積立の“皮算用”

期間と 年利回り	15年		20年		30年	
積立月額	4%	8%	4%	8%	4%	8%
5万円	1,235万円	1,742万円	1,840万円	2,965万円	3,482万円	7,501万円
7.5万円	1,852万円	2,613万円	2,760万円	4,447万円	5,223万円	11,252万円
10万円	2,469万円	3,483万円	3,680万円	5,929万円	6,964万円	15,003万円

●計算は1ヵ月複利計算で、税金・手数料等は考慮していません。●資産運用に関する考え方を示すことを目的としたものであり、特定の商品の利回り等を保証・示唆するものではありません。



こよみ

コールセンターからの、小さなよみもの



2022年
12月

制度を賢く活用し、長期の資産形成にチャレンジする

金融庁によると、2022年6月末時点で、NISA口座数(一般、つみたて、ジュニアの合計)は、約1,700万口座に留まっています。NISAのお手本となった英国のISAが、成人人口の約半数に保有され、資産形成の手段として広く認知・利用されているのに比べると、まだまだ大きなギャップがあります。

新NISAは、現行NISAとは分離して2024年から開始される見込みです。2023年は現行NISAをしっかり活用したうえで、2024年からは新NISAの活用を視野に入れ、長期の資産形成にチャレンジされてはいかがでしょうか。



nikko am



コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00